

令和 4 年 9 月 28 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00681

研究課題名(和文) 日本企業の「内なる国際化」－日本人・外国人材の実践対話能力の研修プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Training Program for Japanese Industries in Globalized Society: Targeting Japanese and Foreign Human Resource

研究代表者

池田 佳子 (IKEDA, KEIKO)

関西大学・国際部・教授

研究者番号：90447847

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日々の多文化背景を持つ者が共働する場面において、状況を見極め、適切な気づきの下、望ましい効果・結果をもたらす言語行動の選択ができるといった異文化間コミュニケーション能力を養成する教育モデルの開発を進めた。自らの言語行動の把握とリフレクションのプロセスを通して自身の認識を明らかにし、具体的なインタラクション(実践対話)のトレーニングを経ることで、その意識(解釈/Evaluation)を変化させていく研修設計を行い、研究期間最終年度には実証実験として、民間企業にも協力を仰ぎ、異文化理解度を測るテストツールの応用と、その結果に基づいた研修、そしてフォローアップヒアリングを実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が開発した教育モデルは、従来の外国文化を固定して、その特徴を理解することを前提とした異文化マネジメント研究の視点とは一線を画する。また、留学生のコミュニケーション能力をより日本の商習慣や企業文化、伝統的な社風に「近づける」のではなく、企業内の変化を提言することを主旨とするものであり、今後大きく変容を強いられる国内企業において必要な提言が含まれている。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have developed an educational model to cultivate intercultural communication skills, such as the ability to assess situations and select language actions (actions) that bring desired effects and results based on appropriate awareness in daily situations in which people with multicultural backgrounds work together. Through the process of Description and Interpretation of one's own linguistic behavior, one's awareness is clarified, and through training in specific interaction (practical dialogue), one's awareness (interpretation/evaluation) is changed. In the final year of the research period, we conducted a demonstration experiment with the cooperation of a private company, in which we applied a test tool to measure the level of cross-cultural understanding, conducted training based on the results, and conducted follow-up interviews.

研究分野：留学生教育

キーワード：外国人材育成 留学生教育 企業の国際化 リフレクション 異文化理解

1. 研究開始当初の背景

現在日本国内では、「日本再興戦略」の取組として、高度外国人材（日本での大学留学で高等教育の学位を修めた優れた能力を持つ外国籍人材）の国内企業への取り込みの推進を掲げており、外国人留学生（つまり「高度外国人材の卵」）の人材育成、就職促進を行っている。2007-2013年の「アジア人財資金構想」以降、留学生の国内就職を促進する政府の施策が追い風となり、とりわけ「ビジネス日本語」の教育と開発は急速な展開を遂げた。日本語教育・留学生教育分野にて、日本企業のニーズに歩み寄る教学の取組が近年積極的に進められている。

一方で、ここ近年になり、日本企業側に対して、グローバル化する社会やそれに準じた働き方に対応し、企業内の変革の必要性を主張する見解が台頭し始めた（日本貿易会 2017）。この背景には、約 6~7 割の国内の外国人留学生が、日本での就職を希望するものの、最終的に就職まで到達する者は約 3 割と、有能な外国人材の潜在層を十分国内に留めることができていない（日本学生支援機構 2013）という現実がある。日本企業で働く外国人は、日本に住むことに魅力を感じる（83%）が、日本企業で働くことには特に強い魅力を感じていない（51%）との調査結果も出ている（日本国際化推進協会 2015）。労働人口の減少に直面し、今後外国人材を多く必要とする国内企業は、今後ますます異文化背景を持つ者でも働きたいと思わせる企業文化の改善が望まれることになる。

2. 研究の目的

本研究は、日々の多文化背景を持つ者が共働する場面において、状況を見極め、適切な気づきの下、望ましい効果・結果をもたらす言語行動（アクション）の選択ができるといった異文化間コミュニケーション能力を養成する教育モデルの開発を目的としたものである。本研究が開発する教育モデルは、従来の外国文化を固定して、その特徴を理解することを前提とした異文化マネジメント研究の視点とは一線を画する。また、留学生のコミュニケーション能力をより日本の商習慣や企業文化、伝統的な社風に「近づける」のではなく、企業内の変化を提言することを最終的なアウトカムとして位置づけている。

3. 研究の方法

本研究が開発した研修モデルでは、日本企業で働く日本人・外国人ビジネスパーソンの双方が、自らの言語行動の把握（**Description**）とリフレクション（**Interpretation**）のプロセスを通して自身の認識を明らかにし、具体的なインタラクション（実践対話）のトレーニングを経ることで、その意識（**解釈/Evaluation**）を変化させていく。この教育プログラムは、外国人のみを対象に行うのではなく、日本人ビジネスパーソンを主体的な対象とする。

本研究の活動としては、大きく 3 つの段階に区分し、**(I)**ワークスペース研究の実施、**(II)**異文化対話能力の評価指標と研修プログラムの構築と教材の開発、そして**(III)**実存異種企業での試行的実施によるプログラムの効果検証を進めていった。

段階（**I**）では、外国人材と日本人同僚が共働する現場（ワークスペース）において多種の場面のインタラクションのエスノグラフィー調査を行い、異文化間アクションの引き金となる【状況】の談話のビデオ収録を行い、データ分析を実施した。これにより、ビジネス環境下の異文化間コミュニケーションが、具体的にどのようなインタラクション上の「手続き」として現れているかを考察した。主に、本研究と並行して活動を進めた文部科学省委託事業留学生の就職促進プログラム[SUCCESS-Osaka]で研究代表者が主体となって実施した「企業人間のフォーカス・グループ」や、留学生と企業人の交流イベント（**SUCCESS** カフェ）そして留学生が経験する現場におけるインターンシップ・企業体験などの活動の場を通して、調査は展開した。この作業を通して、コミュニケーション上の摩擦、意志疎通の齟齬といった現象も、それらが会話や行為の中でどのように生じ、どのように問題解決されているのかといった点に特に着目し、会話分析・エスノメソドロロジーの手法を応用し考察を進めた。

この成果は、2021 年の秋季社会科学学会研究大会においてパネル登壇発表という形で成果発表を行った（池田）。研究代表者が関係するいくつかの行政主導の取組を通してできた企業向け研修素材やプログラムを分析の対象とした分析の結果を主に共有した。具体的には、2017-2021 年度で文部科学省委託事業として進めた「外国人留学生の就職促進プログラム」**SUCCESS-Osaka** 事業で実施している企業支援フォーカス・グループと、2020 年度に経済産業省、厚生労働省、文部科学省の 3 省共同で発足した「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム」での議論を踏まえ作成された「職場でのミスコミュニケーションを考える」教材お

よび「学びの手引き」を本発表では取り扱った。当事者である国内企業人に、留学生との接触体験という実践や、仮想場面をシミュレーション体験することで「行為の中のリフレクション」(シヨーン 1983)を促される。また、自身の判断・行動を振り返る作業を通して「行為についてのリフレクション」を行う活動等がこれらの教材に含まれている。このような経験学習(Kolb 1984)プロセスによって個々の信念や思考習慣の変容を起し、ひいてはこうした変容が研修後の実社会での今後の行動に転移されるよう導こうとするものである。考察では、その転移が実際に期待できるのか、つまり当事者らがメタレベルでの意識を維持しつつ外国人材の受け入れができるようになっているのか、という点についても検証した(図1参照)。

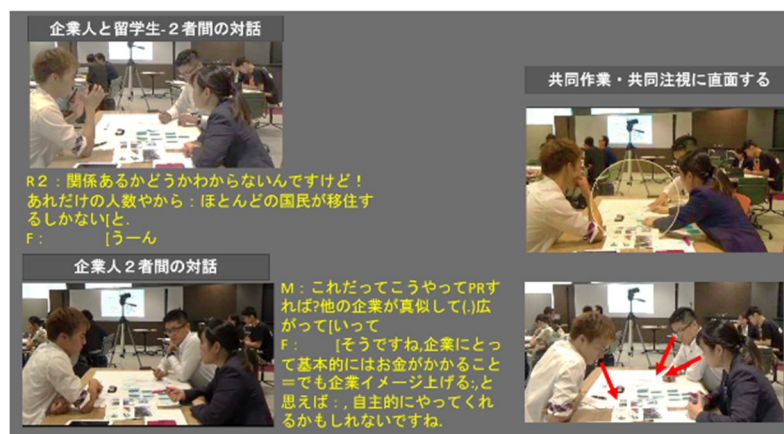


図1 中間成果発表のスライド

段階(II)では、フィールド調査の結果を「異文化間コミュニケーション能力の評価のためのガイドライン」として落とし込み、この指標の成長プロセスに合わせた、教育モデルを考案する活動を行った。日本人材には、主に「他文化の人間と自分の母語(日本語)で円滑かつ効果的に対話する実践力」、そして外国人材には「母語以外の言語能力(外国語としての日本語)と異文化間能力の双方を駆使して、他者とのインターアクションを調整する実践力」(Bryam1997)を向上させるため、リフレクション(自己能力省察)を促す研修教材を作成した。評価ツールとしては、**BEVI(Beliefs Events Value Inventory)** と、**CQII** というエイムソウル社が開発したツールの2種類を活用した。**BEVI**は、個々の参加者と企業に所属する組織グループの2つの分類による異文化対応能力の測定を可能にする統計心理学の調査ツールである。

段階(III)では、この研究で考案する教育モデルの現場での効果検証として、**2021年8月**に大阪中小投資育成株式会社の協力を経て、投資先企業合計**7企業**から、測定ツールの受検(**CQII**)と、本研究で開発した研修教材を一部活用したテスト受検後のワークショップを実施した(図2参照)。



図2 (ワークショップの様子)

その後、合意を得た参加者とオンラインにてフォローアップのヒアリングも行い、企業内における外国人材との共生・協働に関する意識の変化についても検証した。

4. 研究成果

本研究調査の結果を反映し、さらに研修モデルの改善を行い、**2021年度**(本事業最終年度)の**10月~12月**にかけて複数回、実際に外国人材を雇用している中小・中堅企業の依頼を受けて「異文化理解・国際理解ワークショップ」を実施した。図3がそのワークショップで用い

た教材の一

部である。

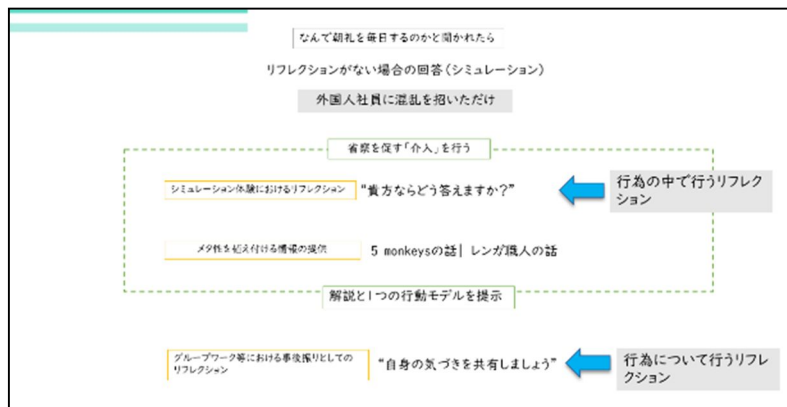


図3 研修教材の一部



図4 研修教材の一部

本研究期間で作成した研修教材は、直接的に研究者らで作成したもの(図3参照)と、経済産業省のプロジェクトチームに参画し、教材の制作に貢献した間接的なもの(図4)がある。本研究期間中、研究代表者(池田)に、経済産業省が2019-2021年で進めた「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム」の事業に有識者メンバーとして参画依頼があり、そこでアウトプットとして作成された外国人材活用のための企業向けハンドブックや教材にも、本研究の成果としての知見を提供することができた。図5がその教材(ハンドブッ

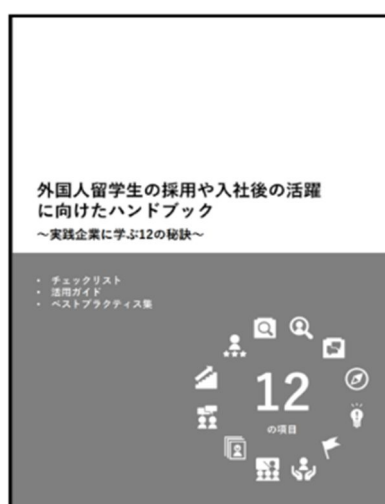


図5 ハンドブック(経産省)

ク)の一部である。本プロジェクトチームでは、これまでの議論や企業ヒアリング等の中で提示された、留学生等の就職や採用後の活躍に関する課題の整理を行い、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(改訂)」の議論に反映するとともに、関係機関が取り組むべき事項について具体的なアクションを取りまとめた。

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/ryugakusei_katsuyaku_pt/pdf/20200228_02.pdf

また、本チームの成果がベースとなり、経済産業省では、「日本人社員も外国籍社員も 職場でのミスコミュニケーションを考える」動画教材を作成している。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210426003/20210426003.html>

これらの教材は広く公開・無償提供されているものであり、広く成果の波及につながるチャンネルとなっている。本プロジェクトへ当該研究の知見を一部提供することができたことで、研究成果の波及の効果を向上することができた。また、本研究期間に並行し、文部科学省委託事業として関西大学と大阪府下の大学で実施した留学生のための就職支援促進事業(**SUCCESS-Osaka**)においても、本研究が産出した知見を実装し、留学生の採用に積極的な民間企業の支援の取組につなげることができたことも言及しておきたい。

以上、本研究の活動期間において、成果が多様な取組に還元されたと同時に、本成果の波及により次につながる新たな取組の始まりの契機をもたらすことができたと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 池田佳子	4. 巻 9
2. 論文標題 外国人留学生のための就職促進プログラム SUCCESS-Osakaについて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西広域連合 広域産業振興局関西産業人材News letter	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 嶋津百代	4. 巻 92
2. 論文標題 「日本語教師養成の新たな文脈 キャリアとアイデンティティの観点からの再考」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本語文学』	6. 最初と最後の頁 171-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田佳子	4. 巻 101
2. 論文標題 外国人留学生のキャリア支援・就職支援のための日本語教育 - 座学も実践も取り込む「総合的教育プログラム設計	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『留学交流』	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 アンドリュー バーク、嶋津 百代	4. 巻 21
2. 論文標題 イデオロギーと現実の言語使用の差異に対する意識化 日本語学習者の語用論的能力育成につながる活動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋谷直矩	4. 巻 61
2. 論文標題 相互行為分析というアイデア：ワークプレイス研究における展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kei Kano, Mitsuru Kudo, Go Yoshizawa, Eri Mizumachi, Makiko Suga, Naonori Akiya, Kuniyoshi Ebina, Takayuki Goto, Masayuki Itoh, Ayami Joh, Haruhiko Maenami, Toshifumi Minamoto, Mikihiko Mori, Yoshitaka Morimura, Tamaki Motoki, Akie Nakayama, Katsuya Takanashi	4. 巻 8(03)
2. 論文標題 How science, technology and innovation can be placed in broader visions?: Public opinions from inclusive public engagement activities.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Science Communication	6. 最初と最後の頁 263-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mika Enomoto and Katsuya Takanashi	4. 巻 1
2. 論文標題 Multimodal interaction analysis of the usage of Japanese spatio-temporal deixis "KORE" and "SORE" in cooperative activities within intricate material environments.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The 6th IIEEJ International Conference on Image Electronics and Visual Computing (IEVC 2019)	6. 最初と最後の頁 4C-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎敬一, 山崎晶子	4. 巻 61
2. 論文標題 ワークプレイス研究と自然的な観察の意義.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 73-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田佳子	4. 巻 89
2. 論文標題 国内高等教育機関におけるEMI (英語開講)科目担当者の研修に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 留学交流	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小松由和, 山崎晶子, 山崎敬一, 池田佳子, 歌田夢香, 久野義徳, 小林貴訓 & 福田悠人	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 遠隔買い物支援における複数視点と音声の位置	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報処理学会論文誌	6. 最初と最後の頁 157-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukuda, H., Yamazaki, K., Yamazaki, A., Saito, Y., Iiyama, E., Yamazaki, S., Kobayashi, Y., Kuno, Y., & Ikeda, K.	4. 巻 1
2. 論文標題 Enhancing Multiparty Cooperative Movements: A Robotic Wheelchair that Assists in Predicting Next Actions	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ICMI.Proceedings of the 20th ACM International Conference on Multimodal Interaction	6. 最初と最後の頁 409-417
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋谷直矩	4. 巻 61(4)
2. 論文標題 相互行為分析というアイデア：ワークプレイス研究における展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森朋子	4. 巻 19
2. 論文標題 深い学びに寄与するグループ活動のデザイン - 思考と活動の乖離を乗り越えるために-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学高等教育研究センター	6. 最初と最後の頁 141-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 池田佳子
2. 発表標題 日本語教育における日米間での協働学習: COIL (オンライン国際連携協働学習) の実践と可能性
3. 学会等名 AATJ (American Association of Teachers of Japanese) 2021 Annual Spring Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 熊谷由理・嶋津百代
2. 発表標題 「学習者はいかにオンライン国際共修の場において「つながり」の調整を試みたか」
3. 学会等名 2021 Annual Spring Conference American Association of Teachers of Japanese (AATJ) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋津百代
2. 発表標題 「日本語教師の「実践的コミュニケーション能力」を考える 文化庁報告「日本語教師に求められる資質・能力」をベースに
3. 学会等名 国際交流基金 ケルン日本文化会館 ケルン日本語教師研修会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Yamazaki, Keiichi Yamazaki
2. 発表標題 “ Social Interaction with visitors,:mobile guide robots in museum ”
3. 学会等名 Ecole du Louvre and the UQAM network(The Louvre, Orsay, Centre Pompidou among others) and Canadian researchers and curators) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田佳子・古川智樹・岡村アルベルト
2. 発表標題 産学連携で進める新たな国内外国人雇用のための日本語教育
3. 学会等名 留学生教育学会 第24回年次大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木真奈美 (代表者)、大平幸、三代純平、嶋津百代
2. 発表標題 「場」の解釈によって形成される「場」 日本語教育実習生が求めた学び
3. 学会等名 言語文化教育研究学会 第6回年次大会 パネルセッション「「場」を問い直す「場」 研究と実践の蓄積と体系化を目指して
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 アンドリュー バーク、嶋津 百代
2. 発表標題 From Student to Shakaijin: The (re)shaping of job-hunter identities.
3. 学会等名 16th International Pragmatics (IPrA)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 BARKE Andrew
2. 発表標題 Becoming an Adaptable Conformist: Socialisation experiences of Japanese job-hunters in a globalising world.
3. 学会等名 7th Japanese Linguistics Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嶋津 百代
2. 発表標題 日本語教師の「実践的コミュニケーション能力」を考える
3. 学会等名 フランス日本語教師会 パリ日本文化会館(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田佳子、吉田圭輔
2. 発表標題 国内就職を目指す外国人留学生の語学教育ービジネスコミュニケーション能力を培うインターンシップの開発
3. 学会等名 日本語教育国際大会(於イタリア、ベネチア)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko IKEDA
2. 発表標題 International Education and Employability in Today's Global Society
3. 学会等名 PIM 8th National and 1st International Conference (Thailand)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko IKEDA
2. 発表標題 Lessons learned from the “ InternAbroad ” project with Norway
3. 学会等名 Norway - Japan Cooperation Internship Seminar (Tokyo, Japan) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Momoyo SHIMAZU, Andrew BARK
2. 発表標題 Constructing Global Identities through Job Hunting: The Myths and Facts of Gurobaru Jinzai
3. 学会等名 Sociolinguistics Symposium 22 (New Zealand) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高梨克也
2. 発表標題 言語使用を取り巻く日常生活環境のダイナミズムを捉える視点：成員性と関与
3. 学会等名 第8回動的語用論研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 高梨克也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 182
3. 書名 フィールド調査とビデオ記録を用いた対話の分析 pp47-60 (研究者・研究職・大学院生のための対話トレーニング)	

1. 著者名 高梨克也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 182
3. 書名 Column3 地図課題コーパス：対話トレーニングプログラムと対話研究とのもう一つの接点 pp99-100 (研究者・研究職・大学院生のための対話トレーニング, 加納圭・水町衣里・城綾実・一方井祐子(編))	

1. 著者名 高梨克也	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 235
3. 書名 維持されるものとしての発話の権利：クライアントの意向を尊重もしくは利用する pp165-195 (発話の権利定延利行(編))	

1. 著者名 Barke, Andrew, Momoyo Shimazu	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Palgrave Macmillan.	5. 総ページ数 235
3. 書名 “When the model becomes the marginalized: Identity struggles of Japanese job-hunters.” pp.43-64. In Kroo, Judit & Kyoko Satoh (eds.) Linguistic Tactics and Strategies of Marginalization in Japanese, pp. 43-64	

1. 著者名 BARKE, Andrew他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Peter Lang	5. 総ページ数 250
3. 書名 Language, Identity and Community	

1. 著者名 高梨克也他(田中廣明・秦かおり・吉田悦子・山口征孝(編))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 開拓社	5. 総ページ数 22
3. 書名 『動的語用論の構築へ向けて』	

1. 著者名 池田佳子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 関西大学出版	5. 総ページ数 120
3. 書名 大学教育の国際化への対応	

1. 著者名 義永美央子・嶋津百代・櫻井千穂(編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 凡人社	5. 総ページ数 120
3. 書名 ことばで社会をつなぐ仕事ー日本語教育者のキャリア・ガイドー	

1. 著者名 高梨克也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 多職種チームで展示をつくる: 日本科学未来館「アナグラのうた」ができるまで. シリーズ「フィールドインタラクティブ分析」	

〔産業財産権〕

[その他]

SUCCESS-Osaka事業HP

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/SUCCESS-Osaka/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 晶子 (YAMAZAKI AKIKO) (00325896)	東京工科大学・メディア学部・准教授 (32692)	
研究分担者	秋谷 直矩 (AKIYA NAONORI) (10589998)	山口大学・国際総合科学部・准教授 (15501)	
研究分担者	高梨 克也 (TAKANASHI KATSUYA) (30423049)	滋賀県立大学・人間文化学部・教授 (24201)	
研究分担者	森 朋子 (MORI TOMOKO) (50397767)	桐蔭横浜大学・教育研究開発機構・教授 (32717)	
研究分担者	Barke Andrew (BARKE ANDREW) (90615741)	関西大学・外国語学部・教授 (34416)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	嶋津 百代 (SHIMAZU MOMOYO) (90756868)	関西大学・外国語学部・教授 (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関